

今回の行財政再構築推進委員会の目的

1 目的

- ・事務事業見直しの取組について、平成30年度は、事務事業見直しに係る職員提案の募集を実施した。また、職員の事務事業見直しに対する意識の醸成を図るとともに、提案の着眼点等の分析結果や、提案の中から抽出した具体的な事例を通じた行財政再構築推進委員会での議論における助言・意見等を整理して、平成30年度の総括として「事務事業の見直しの考え方（事務事業の見直しに係る平成30年度取組の総括）」（令和元年7月）（以下、「平成30年度総括」という。）を作成し、庁内での共有を図った。
- ・平成30年度総括の中で、事務事業見直しの取組の今後の進め方として、令和2年度までは、具体的な事業や、組織横断的なテーマを取り上げ、それに対する見直し等の考え方について、引き続き、推進委員会から助言や意見を収集し、各事務事業の個別点検を行う上での視点や、見直す際の考え方等について整理していくこととし、令和3年度以降は、それまでの取組で得られた考え方や留意点等を参考にしながら、各部課での自己点検による所管事務事業の見直しを進めるとともに、推進委員会等の外部意見を活用しての組織横断的な取組などによる、見直しの”仕組み化”を目指していくこととしている。
- ・今回の行財政再構築推進委員会においては、具体的な事業や組織横断的なテーマによる議論を通じて、さらなる考え方の整理を行い、平成30年度総括で整理した見直しの考え方を補完するとともに、今後の仕組みづくりに活かしていくことを目的とする。
- ・平成30年度総括では、事務事業を見直す際の視点として、①時間軸に沿った評価、②他で同様の事業を実施している場合の整理統合、③適切な受益者負担の設定、④事業の適切な実施手法の検討、⑤見直しの根拠となるデータ収集の必要性、⑥スクラップ・アンド・ビルドの徹底、⑦見直しを検討するタイミング、の7項目の整理を行っている。
- ・今回、平成30年度に取り上げなかった対象が少ない事業の考え方、及び公共施設の運営方法をテーマとして、具体的な事業を参考に議論を行い、これまで整理した見直しの考え方の補完を行う。

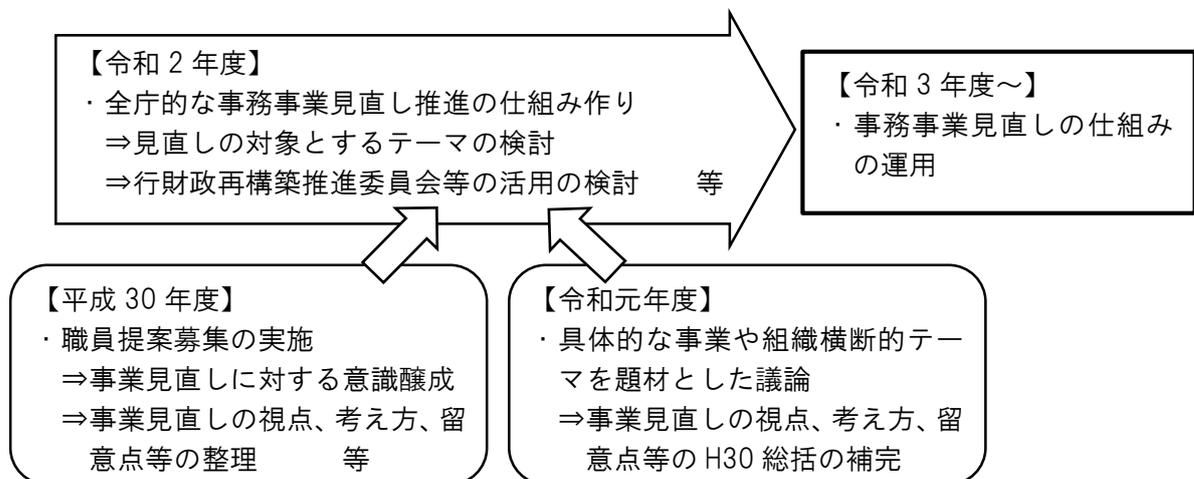


図1-1. 事務事業見直しの仕組みづくりに向けた作業イメージ